

高校政治・経済

文部科学省検定済教科書
 高等学校公民科用
 〔7〕実教 政経303

■編修

大阪市立大学名誉教授
 滋慶大学名誉教授
 宮本憲一
 立命館大学教授
 加茂利男
 神戸大学名誉教授
 浦部法徳
 大阪市立大学教授
 野田昌吾
 京都大学教授
 諸富 徹
 静岡大学教授
 鳥畑与一
 立命館大学教授
 森 裕之
 横浜国立大学教授
 山崎圭一

■協力

埼玉県立坂戸高等学校教諭
 新井 浩
 千葉県立東葛飾高等学校教諭
 石塚 誠
 立教女学院高等学校教諭
 畠山啓子
 美教出版株式会社
 群馬県立太田高等学校教諭
 小林一雅
 日本大学第一高等学校教諭
 漆原都夫
 福岡市立福岡高等学校教諭
 河村敬一
 立教女学院高等学校教諭
 岸田宏史

表紙デザイン——難波邦夫
 本文基本デザイン——鈴木美里

写真提供・協力——PANAX通信社 PPS 朝日新聞社
 フロントデザイン——メーシス 高知県高岡郡
 梶原町 国連広報センター 住友化学株式会社 東
 海バネ工業株式会社 菜の花プロジェクトネットワ
 ーク 毎日新聞社 山梨県都留市 ユニフオトル
 ス 読売新聞社

〔7〕実教 政経 303

高校政治・経済

平成25年 3月26日 検定済
 平成27年 1月20日 印刷
 平成27年 1月25日 発行

◎著者 宮本憲一

(ほか10名 (別記))

●発行者 実教出版株式会社

代表者 戸塚雄哉

東京都千代田区五番町 5

●印刷者 共同印刷株式会社

代表者 藤森康彰

東京都文京区小石川 4丁目14番12号

●発行所 実教出版株式会社

〒102-8377 東京都千代田区五番町 5

電話 〈営業〉 (03) 3238-7777

〈編修〉 (03) 3238-7788

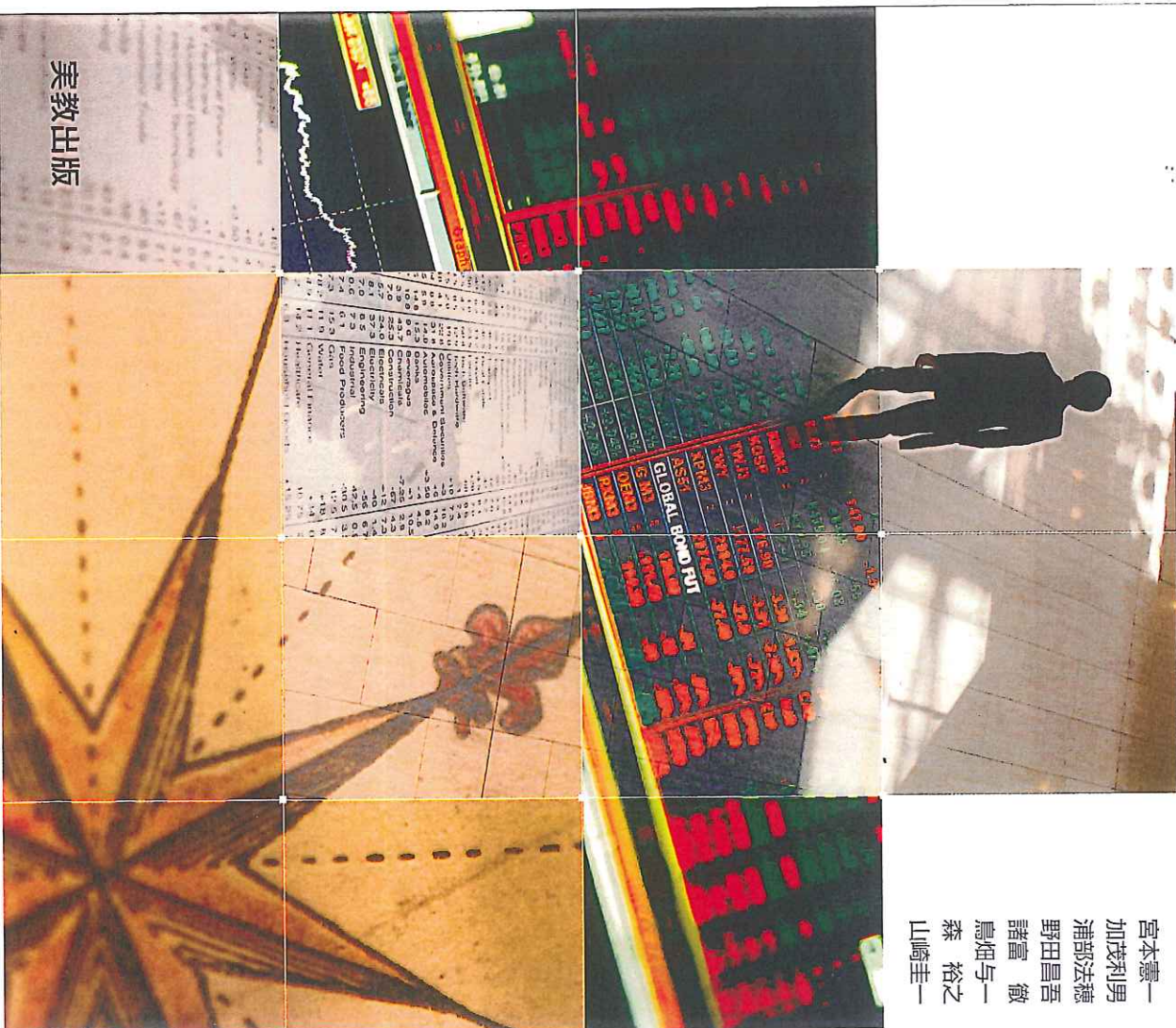
〈総務〉 (03) 3238-7700

●定価

文部科学大臣が認可し、官報で告示した定価
 (上記の定価は、各教科書取次社店頭に表示します)

●発行者の許諾なくして本教科書に関する自習書・解説書・練習書もしくはこれに類するものの発行を禁ずる。

ISBN978-4-407-20278-6



宮本憲一
 加茂利男
 浦部法徳
 野田昌吾
 諸富 徹
 鳥畑与一
 森 裕之
 山崎圭一

実教出版



中小企業は日本の企業形態の大部分を占めており、経済全体のあり方を決めるほど大きな存在である。産業構造の高度化、国際化、規制緩和などによって、これまでの大企業と中小企業の関係にも変化がみられる。こうした状況のもとで、これからの日本における中小企業のあり方を考えてみよう。

◀金属はねの多品種・少量生産をおこなう中小企業

2 中小企業の新しい変化

自立する中小企業

▶関連 p.149~150

国内の製造業が縮小にむかうなか、これまでのように中小企業が下請けを中心に事業をすすめていくのはむずかしい。一方で、現在のような画一的な大量生産から多品種・少量生産へのシフトは、小回りのきく中小企業にとって有利な状況をつくりだしている。中小企業は新しい産業の創出、就業機会の増大、地域経済の活性化をなう自立的な存在になってきた。

伝統と創造性を生かし大企業からの自立を志向する中小企業があらわれており、地域の技術、教育、研究、文化にねざして発展したイタリヤのボローニヤ地域などの**職人企業**はその代表例である。日本でも、京都や金沢などの都市における中小企業が伝統工芸と先端産業を結びつけた発展をすすめている。農村でも地元の農産物を生かした**6次産業化**がすすめられ、高知県馬路村のゆず製品加工生産や長野県小布施町の農村観光はすぐれた成果をあげている。これらの中小企業は、その地域にある他の企業や事業者との関連のなかで発展したものが多く、複雑な地域内産業連関を形成しており、不況や産業構造の変化にも強い。地元の雇用確保や地域経済の発展にとって重要な役割をはたしている中小企業も多い。

1999年に改正された中小企業基本法でかわげられた「独立した中小企業」の多様で活力ある成長発展」という政策理念は、このような中小企業の変化に対応したものである。

NP0 法人札幌チャレンジド	イベントを通じた障がい者自立支援
有限会社ピツグインシュー日本	雑誌販売によるホームレス自立支援
NP0 法人フローレンス	病児保育で子育て支援
株式会社監水社	中高生向け地域密着型キャリア教育
NP0 法人G-net	企業や大学と連携したインターンシップ
NP0 法人豊田啓	携帯電話による安価な通訳サービス
株式会社吉田ふるさと村	住民参加型村おこし運動
有限会社やんばる自然塾	地域主体のエコツアーリズム
株式会社かんじん	規格外野菜の有効活用
NP0 法人循環生活研究所	生ゴミリサイクルで地域再生

社会的企業の事業例



▲路上で雑誌「ピツグインシュー」を販売する男性 2010年、東京都。

社会的企業と産業集積

社会や地域の問題に取り組む**社会的企業**や**コミュニティー・ビジネス**の台頭が著しい。ホームレスの自立を支援する企業であるピツグ・インシューや、市民出資にもとづいて市民共同発電所を普及するおひさま進歩エネルギー（長野県飯田市）など、公共的な役割をになうビジネスが急増している。地方自治体のなかには、税金の一部を地域の市民活動団体の支援金として交付する条例をつくることもふえており、社会的企業に対する行政の支援がすすんでいる。独創的な製品やサービスを提供するベンチャー企業も数多くつくられ、ヤブーや楽天など巨大企業にまで発展したところもあらわれている。

これからの中小企業がさらなる展開をしていくためには、企業間のネットワークや自治体との協働が必要である。技術力をもつ中小企業が特定の地区で**産業集積**を形成し、分業しながら多様で小回りのきく生産方法で発展しており、高度な技術をもつ機械金属工業に特化した東京都大田区や、地場産業から先端技術産業までの融合がみられる東大阪市などが知られている。環境モデル都市である長野県飯田市では行政の主導によって地元企業が他業種からなるグループをつくり、世界最軽量のLED防犯灯を低コストで完成させた。全国の地方自治体では、地元企業の新しい技術革新を支援する公的施策や販路拡大のためのビジネス・マッチング事業を積極的に展開している。

check up 地域の中小企業をたずね、その特徴と課題をまとめてみよう。現在、どのような社会的企業やコミュニティー・ビジネスがあり、今後どのような分野で発展していくべきかを考えてみよう。